

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月10日提出
【計算期間】	インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型） 第19特定期間 インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型） 第16特定期間 インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型） 第16特定期間 (自 2022年5月17日至 2022年11月14日)
【ファンド名】	インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型） インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型） インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社 (2023年7月1日よりSBI岡三アセットマネジメント株式会社)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 智己
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

■ ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

■ ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産（投資信託 証券（資産複合（株式 一般、不動産投信））	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマージング	

※ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

〔商品分類表の定義〕

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の

投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

(1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

(1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、「属性区分表の定義」で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

(1) 株式

①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、

積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

2023年7月1日以降、「岡三アセットマネジメント」「岡三アセットマネジメント株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

ファンドの特色

1 インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)は、「円投資型」「米ドル投資型」「豪ドル投資型」の3つのファンドから成り立っています。

2 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券(以下、「J-REIT」といいます。)に投資を行います。「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」は為替取引を行います。

- 実際の運用はインフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

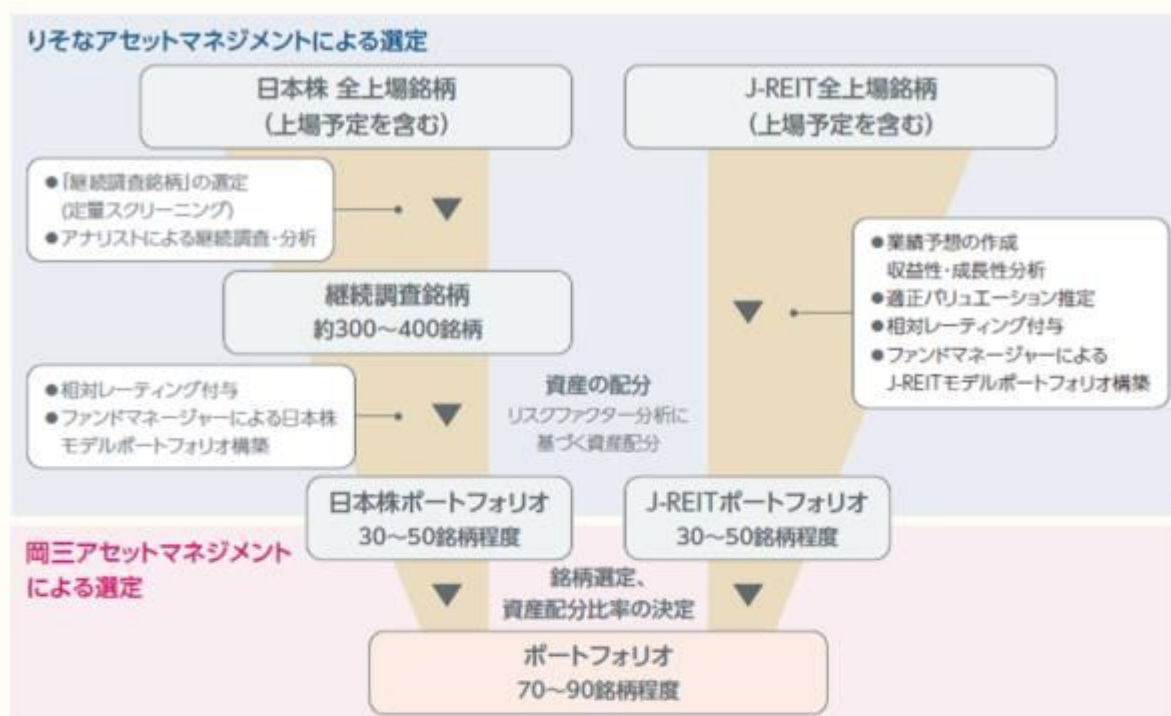
	「円投資型」	「米ドル投資型」	「豪ドル投資型」
投資対象資産	日本株およびJ-REIT	日本株およびJ-REIT	日本株およびJ-REIT
為替取引	行いません。	円建て資産について、原則として円売り(米ドル／豪ドル)買いの外国為替予約取引等(以下、「為替取引」といいます。)を行い、(米ドル／豪ドル)への投資効果を享受することを目指します。 ※純資産総額に対する円売り(米ドル／豪ドル)買いの為替取引の額は、原則として高位を保つことを基本とします。	

3 株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業[※]に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

4 J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。

「インフラ関連好配当資産マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



※日本株ポートフォリオには、投資信託財産の純資産総額の5%の範囲内でインフラファンド市場に上場する投資信託証券が含まれる場合があります。

※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

5 株式等およびJ-REITの実質組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対してそれぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。

6 株式等およびJ-REITの合計の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

※「円投資型」の株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。

7 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。



リそなアセットマネジメント株式会社は、金融商品取引法、その他の関連する法令等を遵守して、ファンドの銘柄選択ならびに資産配分に関して投資助言を行います。

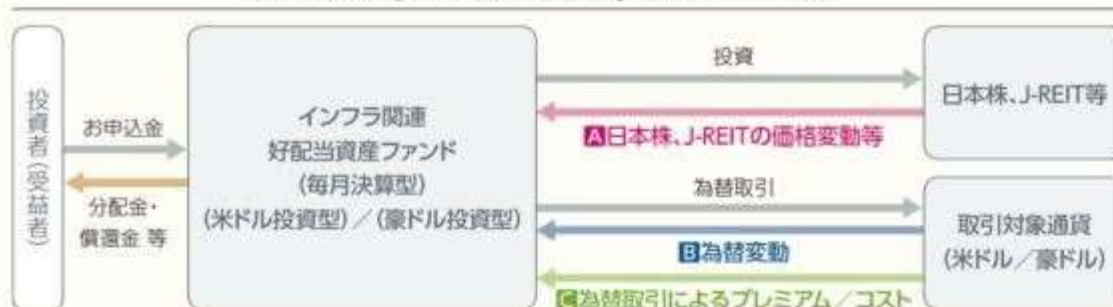
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

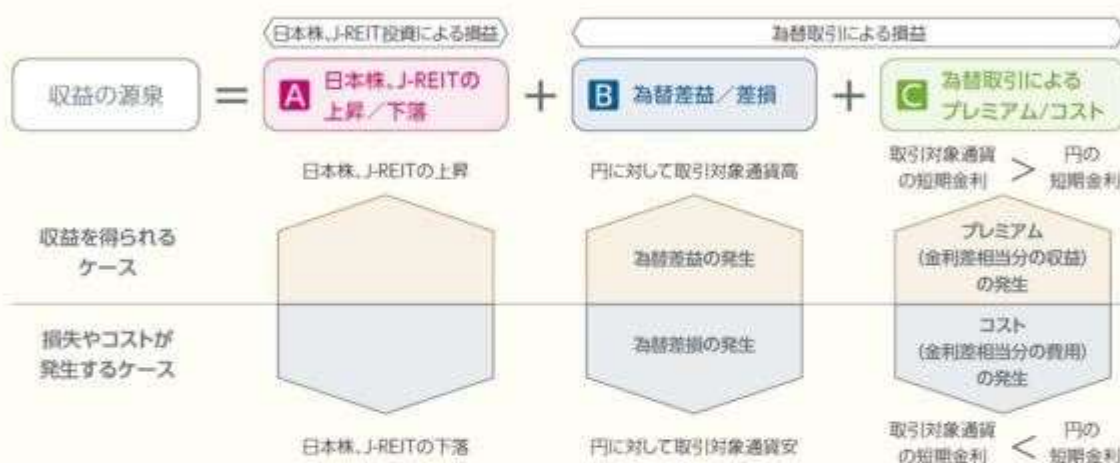
「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の収益源としては、以下のA B Cの3つの要素が挙げられます。下記の2つの図をご覧ください。それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ図



※取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の対円での為替変動リスクが発生しますのでご注意ください。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果やリスクの大きさを示唆、保証するものではありません。

「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」の為替取引によるプレミアムとコストについて

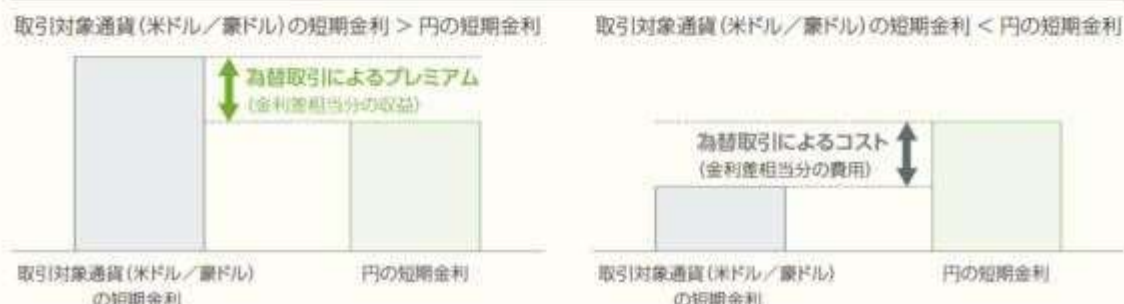
「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」は、円売り／取引対象通貨(米ドル／豪ドル)買いの為替取引を行います。

- ①取引対象通貨(米ドル／豪ドル)の短期金利が円の短期金利より高い場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。
- ②取引対象通貨(米ドル／豪ドル)の短期金利が円の短期金利より低い場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益) $\equiv$ 取引対象通貨(米ドル／豪ドル)の短期金利 - 円の短期金利

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用) $\equiv$ 円の短期金利 - 取引対象通貨(米ドル／豪ドル)の短期金利

為替取引によるプレミアム/コストのイメージ



※上記はイメージ図であり、実際のプレミアム/コストとは異なります。また、投資成果を示唆、保証するものではありません。

●分配方針

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

（２）【ファンドの沿革】

2013年5月23日 好配当Jリートオープン（毎月決算型） 投資信託契約締結、設定、運用開始

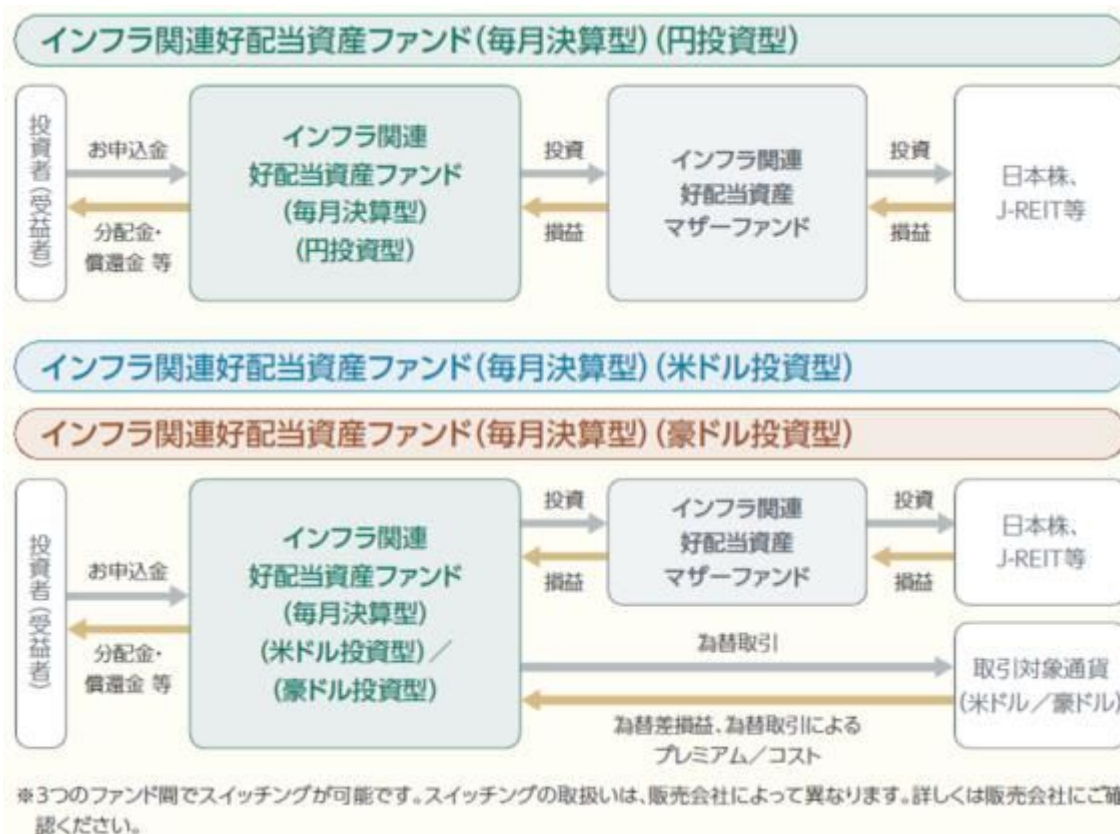
2014年11月4日 ファンドの名称を好配当Jリートオープン（毎月決算型）からインフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）へ、その他運用の基本方針、投資対象、投資制限等の変更

2014年11月28日 インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）/インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）投資信託契約締結、設定、運用開始

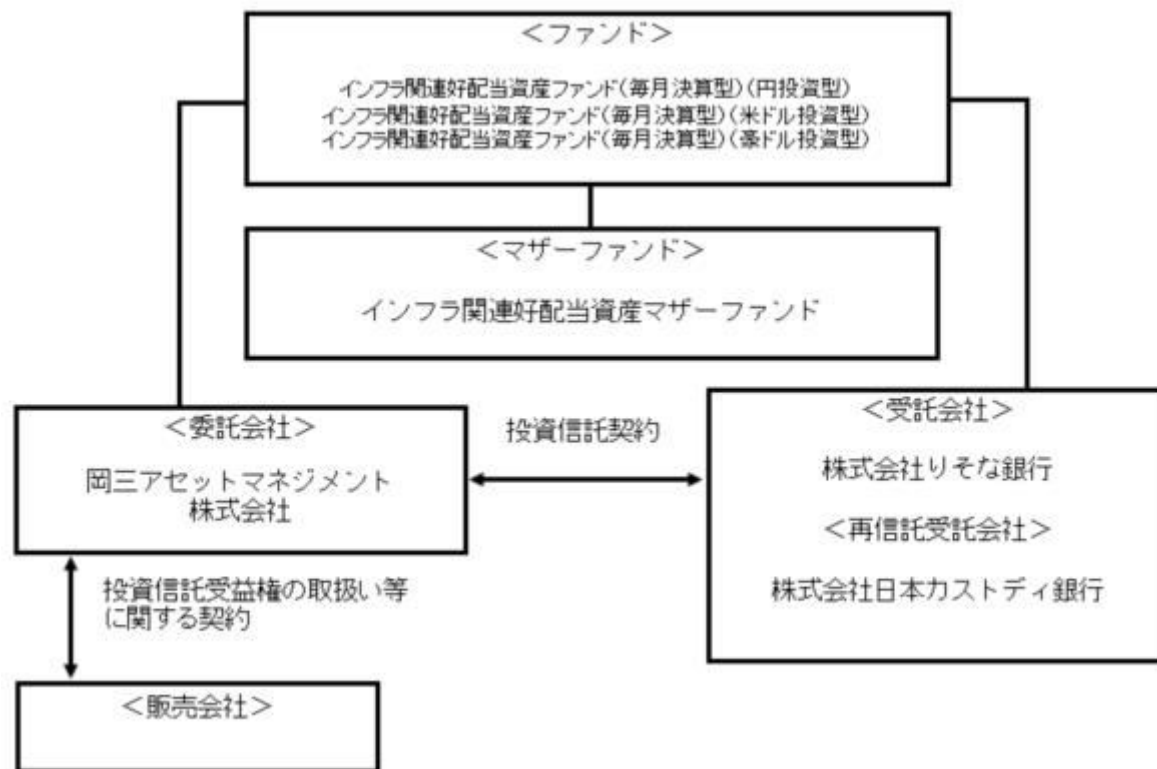
（３）【ファンドの仕組み】

■ ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



■ ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

■ 委託会社の概況（2022年11月末日現在）

◆ 資本金

60億284千円

◆ 委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5千万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更
2022年11月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 60億284千円）

◆ 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
S B I ファイナンシャルサービシーズ株式会 社	東京都港区六本木一丁目6番1号	577,400株	51.0%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	554,701株	49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

■ 基本方針

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ 運用方法

a 投資対象

インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

b 投資態度

「円投資型」

イ. マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ロ. 株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

ハ. J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。

ニ. 株式等およびJ-REITの実質組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対してそれぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。

ホ. 株式等およびJ-REITの合計の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

ヘ. 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。

ト. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「米ドル投資型」「豪ドル投資型」

イ. マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

- ロ. 株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- ハ. J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。
- ニ. 株式等およびJ-REITの実質組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対してそれぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。
- ホ. 株式等およびJ-REITの合計の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- ヘ. 円建て資産について、原則として円売り(米ドル/豪ドル) 買いの外国為替予約取引等を行い、(米ドル/豪ドル) への投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り(米ドル/豪ドル) 買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
- ト. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

■ 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

「円投資型」

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引に限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

「米ドル投資型」「豪ドル投資型」

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引に限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

■ 運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託であるインフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ. 株券または新株引受権証書

ロ. 国債証券

ハ. 地方債証券

ニ. 特別の法律により法人の発行する債券

ホ. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

ヘ. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

ト. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

チ. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

リ. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

ヌ. コマーシャル・ペーパー

ル. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

ヲ. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、イ.からル.までの証券または証書の性質を有するもの

ヅ. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）

カ. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

コ. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

タ. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

レ. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

ソ. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

ツ. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

ネ. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

ナ. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

ラ. 外国の者に対する権利でナ.の有価証券の性質を有するもの

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ. 預金

- ロ. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ハ. コール・ローン
- ニ. 手形割引市場において売買される手形
- ホ. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ヘ. 外国の者に対する権利でホ.の権利の性質を有するもの

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

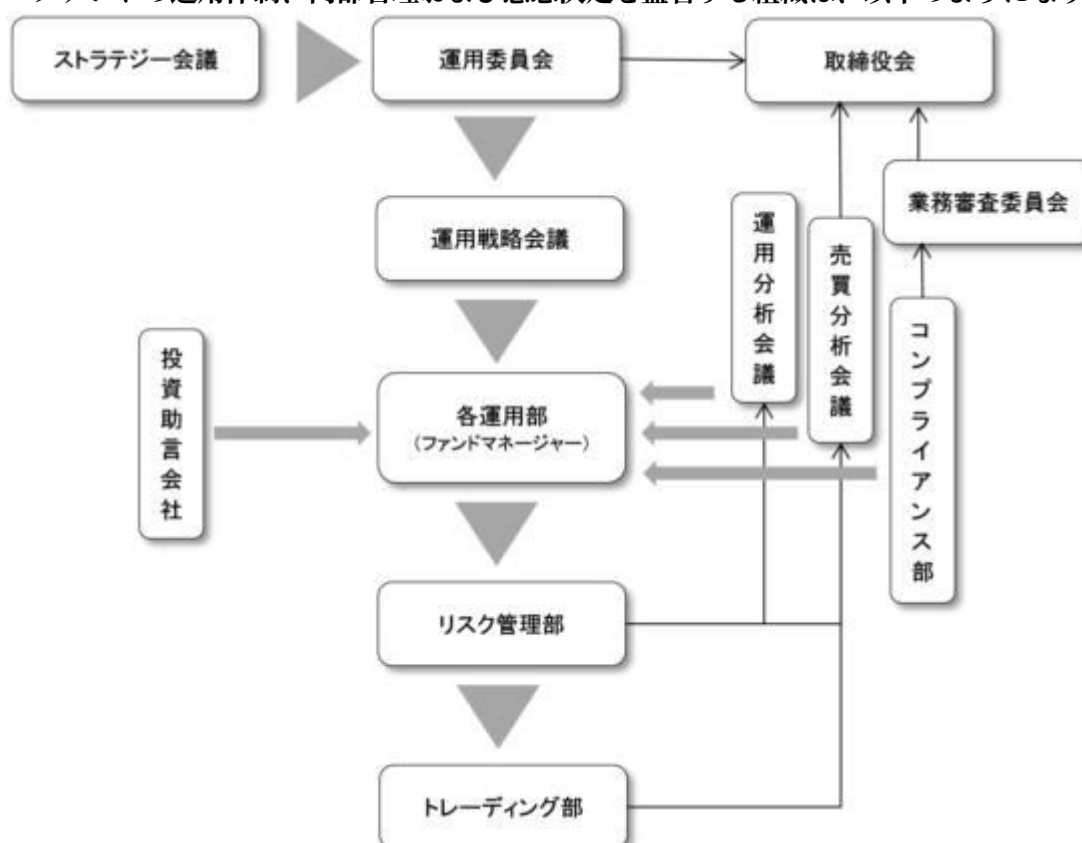
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
投資態度	① 主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITに投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ② 株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。 ③ J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。 ④ 株式等およびJ-REITの組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対してそれぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。 ⑤ 株式等およびJ-REITの合計の組入比率は高位を保つことを基本とします ⑥ 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。 ⑦ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	① 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ② 投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 外貨建資産への投資は行いません。 ④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

決算	毎年5月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（３）【運用体制】

■ 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下ようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部が開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
各運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。

運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （2～5名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （5～10名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （5～10名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■ 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■ ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

※ 運用体制等につきましては、2022年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（4）【分配方針】

- 毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

■ 分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

- ◆ 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

<約款に基づく投資制限>

「円投資型」

- マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

■ 投資する株式等の範囲

- a 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b 上記aの規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

■ 信用取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b 上記aの信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- イ、投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- ロ、株式分割により取得する株券
- ハ、有償増資により取得する株券
- ニ、売出しにより取得する株券
- ホ、投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
- ヘ、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または、投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記ホ.を除きます。）の行使により取得可能な株券

■ 先物取引等の指図および目的

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。（以下同じ。）
- b 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

■ スワップ取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利、または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額（マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、投資信託財産の純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d 上記cにおいて、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

■ 金利先渡し取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡し取引を行うことの指図をすることができます。

- b 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額（マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）が、保有金利商品の時価総額（マザーファンドの投資信託財産に属する金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）を超えないものとし、また、投資信託財産の一部解約等の事由により、保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- d 前項において、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産に属する金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- f 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

■ デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとし、

■ 有価証券の貸付の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとし、
 - ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとし、
- b 上記 a に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとし、
- c 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとし、

■ 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を高めるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とし、

- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

「米ドル投資型」「豪ドル投資型」

- マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

■ 投資する株式等の範囲

- a 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b 上記aの規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

■ 信用取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b 上記aの信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ. 株式分割により取得する株券
 - ハ. 有償増資により取得する株券
 - ニ. 売出しにより取得する株券
 - ホ. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
 - ヘ. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または、投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記ホ.を除きます。）の行使により取得可能な株券

■ 先物取引等の指図および目的

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。（以下同じ。）

- b 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および外国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびにオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

■ スワップ取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利、または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額（マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、投資信託財産の純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d 上記cにおいて、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

■ 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- b 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c 金利先渡し取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡し取引の想定元本の総額（マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡し取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）が、保有金利商品の時価総額（マザーファンドの投資信託財産に属する金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡し取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡し取引の一部の解約を指図するものとします。
- d 上記cにおいて、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡し取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡し取引の想定元本の総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マ

ザーファンドの投資信託財産に属する金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- e 為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下、「外貨建有価証券」といいます。））、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- f 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- g 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

■ デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

■ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

■ 外国為替予約取引の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b 上記 a の予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c 上記 b の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

■ 有価証券の貸付の指図、目的および指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ、株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ、公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b 上記 a に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

■ 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

<関係法令に基づく投資制限>

- a 委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- b 委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。
- c 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図することはできません。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

<投資リスク>

■ 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 不動産投資信託証券のリスク

・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需

給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ **分配金（配当金）減少リスク**

利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けています。したがって、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。

- ・ **信用リスク**

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ **業績悪化リスク**

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ **自然災害・環境問題等のリスク**

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ **法律改正・税制の変更等によるリスク**

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

- ・ **上場廃止リスク**

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

- ・ **流動性リスク**

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

■ **為替変動リスク**

「円投資型」

円建て資産について、外国為替予約取引等を行わないため、為替変動リスクはありません。

「米ドル投資型」

円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。米ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、米ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

米ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。

「豪ドル投資型」

円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。豪ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、豪ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

豪ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。

■ 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

<投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

- ① 運用の指図に関する帳票の確認
- ② 検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認
- ③ その他検証を行うために必要な行為

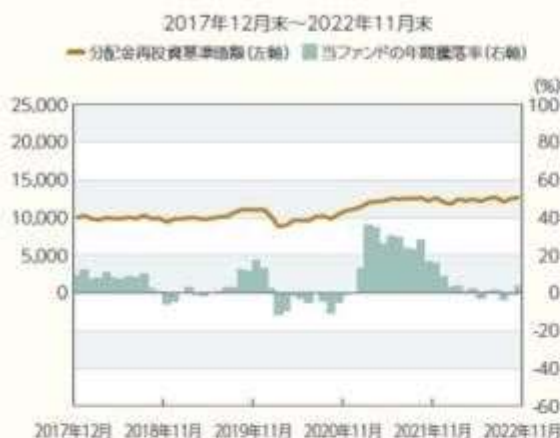
発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証を行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

(参考情報)

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)

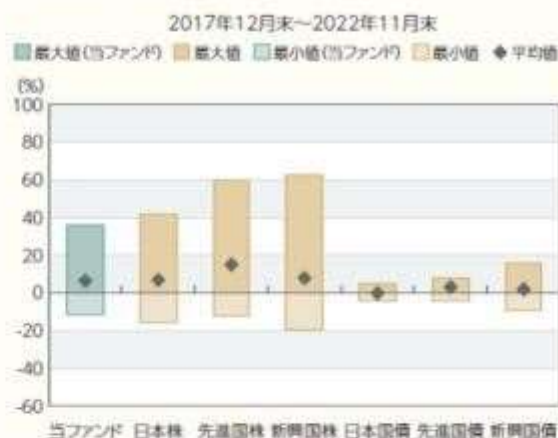
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※分配金再投資基準価額は、2017年12月末を10,000として指数化しております。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

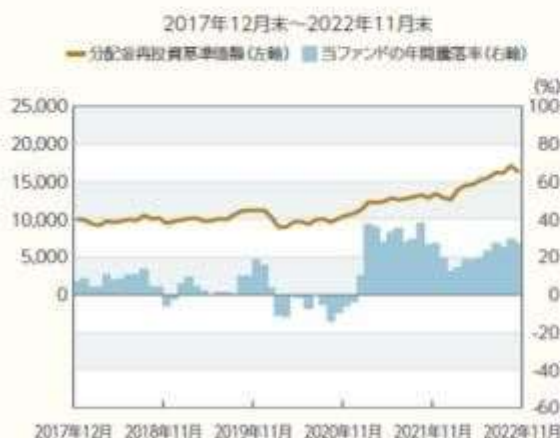


(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 11.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.5	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)

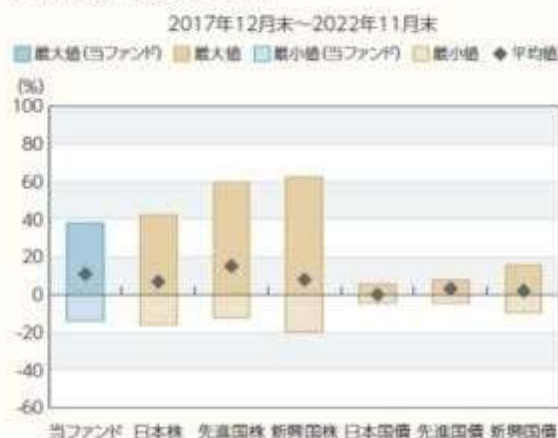
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※分配金再投資基準価額は、2017年12月末を10,000として指数化しております。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	11.0	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)

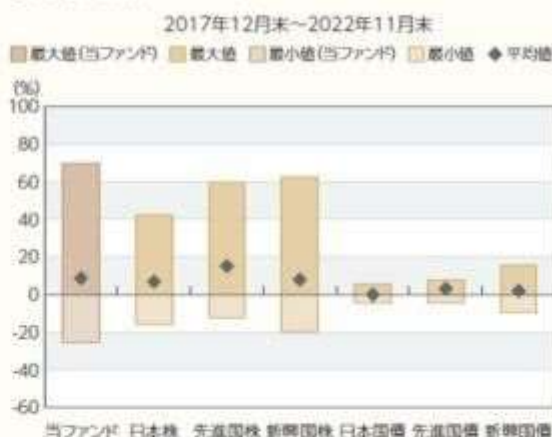
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、2017年12月末を10,000として指数化しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 25.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	8.7	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

- ◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
- ◆ 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>※

※2023年7月1日より、<https://www.sbiokasan-am.co.jp>となります（以下同じ。）。

- ◆ 「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）」、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）」および「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

■ 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.595%（税抜1.45%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.77%（税抜0.70%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.77%（税抜0.70%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.055%（税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

■ 信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

- ファンドの組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該売買委託手数料につきましては、間接的に受益者の負担となります。
 - ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
 - ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
 - ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該費用を、間接的にご負担いただきます。
- ※ その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

■ 個人受益者に対する課税

◆収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

◆償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

※ 償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との

損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

■ 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

※ 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

※ 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡

所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ その他

- ・ <円投資型>
原則として、配当控除の適用が可能です。
<米ドル投資型><豪ドル投資型>
配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 上記の内容は2022年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2022年11月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,691,197,802	99.34
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	24,641,833	0.66
合計（純資産総額）		3,715,839,635	100.00

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,951,907,025	96.60
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	315,005,089	3.40
合計（純資産総額）		9,266,912,114	100.00

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,247,650,585	96.87
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	－	72,517,507	3.13
合計（純資産総額）		2,320,168,092	100.00

（参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,019,548,370	53.86
投資証券	日本	6,564,325,700	44.08
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	－	306,960,697	2.06
合計（純資産総額）		14,890,834,767	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インフラ関連好配当資産マザー ファンド	2,225,624,240	1.6429	3,656,478,064	1.6585	3,691,197,802	99.34

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.34
合計	99.34

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インフラ関連好配当資産マザー ファンド	5,397,592,418	1.6429	8,867,704,584	1.6585	8,951,907,025	96.60

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.60

合計	96.60
----	-------

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	インフラ関連好配当資産マザー ファンド	1,355,230,983	1.6429	2,226,508,981	1.6585	2,247,650,585	96.87

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	96.87
合計	96.87

（参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資 法人 投資証券	—	699	684,274	478,307,532	640,000	447,360,000	3.00
2	日本	株式	信越化学工業	化学	25,300	17,041.43	431,148,179	17,570.00	444,521,000	2.99
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	58,200	6,513.86	379,106,652	7,299.00	424,801,800	2.85
4	日本	投資証券	野村不動産マスター ファンド投資法人 投 資証券	—	2,327	164,529	382,861,170	172,500	401,407,500	2.70
5	日本	投資証券	ジャパンリアルエステ イト投資法人 投資証 券	—	610	634,476	387,030,849	609,000	371,490,000	2.49
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	96,200	3,856.03	370,950,086	3,820.00	367,484,000	2.47
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資 法人 投資証券	—	1,127	311,940	351,557,461	307,500	346,552,500	2.33
8	日本	株式	東京海上ホールディン グス	保険業	117,000	2,381.54	278,640,180	2,827.00	330,759,000	2.22
9	日本	株式	センコーグループホー ルディングス	陸運業	316,900	891.13	282,399,097	1,016.00	321,970,400	2.16
10	日本	投資証券	G L P投資法人 投資 証券	—	2,082	169,949	353,834,400	154,000	320,628,000	2.15
11	日本	株式	富士電機	電気機器	54,700	5,674.82	310,412,654	5,620.00	307,414,000	2.06
12	日本	投資証券	日本プロロジスリート 投資法人 投資証券	—	847	346,764	293,709,429	337,500	285,862,500	1.92
13	日本	株式	三井物産	卸売業	71,700	3,101.18	222,354,606	3,983.00	285,581,100	1.92
14	日本	株式	京阪ホールディングス	陸運業	82,300	3,361.11	276,619,353	3,460.00	284,758,000	1.91
15	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機 器	158,000	1,629.09	257,396,220	1,794.00	283,452,000	1.90
16	日本	投資証券	オリックス不動産投資 法人 投資証券	—	1,402	178,157	249,776,450	193,500	271,287,000	1.82
17	日本	株式	三井住友フィナンシャ ルグループ	銀行業	56,600	3,969.48	224,672,568	4,673.00	264,491,800	1.78
18	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	61,400	3,618.83	222,196,162	4,287.00	263,221,800	1.77

19	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	337,700	722.27	243,910,579	755.10	254,997,270	1.71
20	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	1,606	145,018	232,899,181	154,200	247,645,200	1.66
21	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	457	506,368	231,410,217	529,000	241,753,000	1.62
22	日本	株式	デンソー	輸送用機器	32,000	7,412.70	237,206,400	7,514.00	240,448,000	1.61
23	日本	株式	キーエンス	電気機器	4,200	51,356.69	215,698,098	57,140.00	239,988,000	1.61
24	日本	株式	ダイキン工業	機械	10,600	22,237.46	235,717,076	22,405.00	237,493,000	1.59
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	82,900	2,738.10	226,988,490	2,776.50	230,171,850	1.55
26	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	—	1,404	151,630	212,889,025	159,600	224,078,400	1.50
27	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	543	400,574	217,511,920	393,000	213,399,000	1.43
28	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	28,900	7,019.13	202,852,857	7,315.00	211,403,500	1.42
29	日本	株式	豊田通商	卸売業	39,400	4,555.19	179,474,486	5,230.00	206,062,000	1.38
30	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	479	433,687	207,736,542	427,000	204,533,000	1.37

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.31
		化学	5.23
		機械	4.16
		電気機器	9.29
		輸送用機器	3.52
		陸運業	6.46
		情報・通信業	6.59
		卸売業	5.07
		小売業	1.29
		銀行業	3.49
		保険業	2.22
		その他金融業	0.80
		不動産業	3.42
投資証券	—	—	44.08
合計			97.94

②【投資不動産物件】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

該当事項はありません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

該当事項はありません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

該当事項はありません。

（参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

該当事項はありません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	アメリカドル	買建	63,916,400.00	8,890,675,365	8,858,173,876	95.59

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	オーストラリアドル	買建	24,058,800.00	2,243,106,444	2,229,288,408	96.08

（参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

		純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	（2013年11月14日）	101,401,749	101,401,749	1.0140	1.0140
第2特定期間末	（2014年 5月14日）	105,513,037	105,513,037	1.0551	1.0551
第3特定期間末	（2014年11月14日）	1,970,913,440	1,970,913,440	1.1514	1.1514

第4特定期間末	(2015年 5月14日)	19,791,607,766	20,079,482,063	1.2345	1.2545
第5特定期間末	(2015年11月16日)	18,619,594,297	19,006,819,523	1.1561	1.1801
第6特定期間末	(2016年 5月16日)	16,420,238,929	16,790,964,090	1.0798	1.1038
第7特定期間末	(2016年11月14日)	14,177,359,967	14,522,023,431	1.0268	1.0508
第8特定期間末	(2017年 5月15日)	12,624,590,353	12,929,354,543	1.0731	1.0971
第9特定期間末	(2017年11月14日)	10,172,398,598	10,423,428,614	1.1033	1.1273
第10特定期間末	(2018年 5月14日)	8,027,077,536	8,213,756,263	1.1302	1.1542
第11特定期間末	(2018年11月14日)	6,516,674,754	6,670,628,898	1.0857	1.1097
第12特定期間末	(2019年 5月14日)	5,955,602,547	6,095,277,186	1.0473	1.0713
第13特定期間末	(2019年11月14日)	5,360,885,842	5,487,531,107	1.1401	1.1641
第14特定期間末	(2020年 5月14日)	3,942,099,300	4,046,112,924	0.9271	0.9511
第15特定期間末	(2020年11月16日)	4,293,420,932	4,393,815,305	1.0448	1.0688
第16特定期間末	(2021年 5月14日)	4,279,117,436	4,371,145,169	1.1695	1.1935
第17特定期間末	(2021年11月15日)	4,195,749,926	4,280,273,321	1.2278	1.2518
第18特定期間末	(2022年 5月16日)	3,722,537,328	3,801,954,411	1.1477	1.1717
第19特定期間末	(2022年11月14日)	3,696,997,551	3,774,002,882	1.1631	1.1871
	2021年11月末日	4,018,095,280	—	1.1809	—
	12月末日	4,064,891,600	—	1.2158	—
	2022年 1月末日	3,860,137,501	—	1.1574	—
	2月末日	3,746,969,938	—	1.1292	—
	3月末日	3,883,362,192	—	1.1859	—
	4月末日	3,771,774,308	—	1.1618	—
	5月末日	3,798,995,298	—	1.1755	—
	6月末日	3,688,742,830	—	1.1481	—
	7月末日	3,840,813,120	—	1.1780	—
	8月末日	3,824,251,259	—	1.1891	—
	9月末日	3,615,980,876	—	1.1281	—
	10月末日	3,710,346,612	—	1.1620	—
	11月末日	3,715,839,635	—	1.1732	—

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

		純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	(2015年 5月14日)	49,401,897,809	49,495,847,965	1.0609	1.0629
第2特定期間末	(2015年11月16日)	44,752,072,776	45,534,488,418	1.0170	1.0350
第3特定期間末	(2016年 5月16日)	37,345,621,185	38,138,868,600	0.8483	0.8663
第4特定期間末	(2016年11月14日)	33,388,909,609	34,160,379,075	0.7971	0.8151
第5特定期間末	(2017年 5月15日)	32,213,686,078	32,901,743,218	0.8816	0.8996
第6特定期間末	(2017年11月14日)	27,729,115,653	28,328,025,160	0.9163	0.9343
第7特定期間末	(2018年 5月14日)	23,265,335,827	23,741,714,124	0.9140	0.9320

第8特定期間末	(2018年11月14日)	19,091,997,521	19,505,253,691	0.9252	0.9432
第9特定期間末	(2019年 5月14日)	16,490,791,042	16,846,779,070	0.8710	0.8890
第10特定期間末	(2019年11月14日)	14,164,687,057	14,480,585,241	0.9549	0.9729
第11特定期間末	(2020年 5月14日)	9,652,062,315	9,884,472,715	0.7724	0.7904
第12特定期間末	(2020年11月16日)	9,958,691,289	10,176,693,058	0.8518	0.8698
第13特定期間末	(2021年 5月14日)	9,822,974,250	10,014,684,562	0.9963	1.0143
第14特定期間末	(2021年11月15日)	9,373,971,584	9,538,648,424	1.0861	1.1041
第15特定期間末	(2022年 5月16日)	9,283,111,015	9,432,408,836	1.1545	1.1725
第16特定期間末	(2022年11月14日)	9,285,416,513	9,421,725,694	1.2802	1.2982
2021年11月末日		8,918,773,296	—	1.0431	—
12月末日		9,178,162,304	—	1.0852	—
2022年 1月末日		8,734,583,131	—	1.0388	—
2月末日		8,483,778,462	—	1.0156	—
3月末日		9,220,607,141	—	1.1245	—
4月末日		9,349,464,278	—	1.1598	—
5月末日		9,313,091,608	—	1.1698	—
6月末日		9,583,982,007	—	1.2175	—
7月末日		9,525,293,367	—	1.2334	—
8月末日		9,690,222,291	—	1.2842	—
9月末日		9,443,529,188	—	1.2785	—
10月末日		9,854,517,222	—	1.3512	—
11月末日		9,266,912,114	—	1.2863	—

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

		純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	(2015年 5月14日)	13,090,887,512	13,090,887,512	1.0290	1.0290
第2特定期間末	(2015年11月16日)	10,386,995,481	10,458,317,032	0.8810	0.8870
第3特定期間末	(2016年 5月16日)	8,283,353,412	8,349,744,999	0.7632	0.7692
第4特定期間末	(2016年11月14日)	7,838,317,841	7,902,057,048	0.7564	0.7624
第5特定期間末	(2017年 5月15日)	7,704,847,914	7,762,420,506	0.8358	0.8418
第6特定期間末	(2017年11月14日)	7,219,260,500	7,270,699,800	0.9093	0.9153
第7特定期間末	(2018年 5月14日)	6,065,276,866	6,107,090,903	0.9107	0.9167
第8特定期間末	(2018年11月14日)	5,571,855,608	5,610,133,914	0.8925	0.8985
第9特定期間末	(2019年 5月14日)	4,899,314,152	4,935,881,587	0.8169	0.8229
第10特定期間末	(2019年11月14日)	4,841,169,236	4,875,788,189	0.8819	0.8879
第11特定期間末	(2020年 5月14日)	3,365,548,523	3,396,076,334	0.6768	0.6828
第12特定期間末	(2020年11月16日)	3,940,440,660	3,969,323,094	0.8475	0.8535
第13特定期間末	(2021年 5月14日)	3,472,332,078	3,495,559,578	1.0595	1.0655
第14特定期間末	(2021年11月15日)	2,823,013,993	2,840,232,435	1.1085	1.1145

第15特定期間末	(2022年 5月16日)	2,380,859,529	2,394,800,033	1.1266	1.1326
第16特定期間末	(2022年11月14日)	2,328,396,570	2,340,424,254	1.2077	1.2137
	2021年11月末日	2,596,455,334	—	1.0378	—
	12月末日	2,685,488,274	—	1.0972	—
	2022年 1月末日	2,433,587,647	—	1.0156	—
	2月末日	2,425,064,883	—	1.0197	—
	3月末日	2,600,167,409	—	1.1799	—
	4月末日	2,454,799,197	—	1.1572	—
	5月末日	2,480,372,210	—	1.1762	—
	6月末日	2,436,397,868	—	1.1752	—
	7月末日	2,484,175,617	—	1.2130	—
	8月末日	2,497,133,653	—	1.2410	—
	9月末日	2,309,825,368	—	1.1723	—
	10月末日	2,356,323,335	—	1.2215	—
	11月末日	2,320,168,092	—	1.2106	—

②【分配の推移】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2013年 5月23日～2013年11月14日	0.0000円
第2特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	0.0000円
第3特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	0.0000円
第4特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	0.0200円
第5特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月15日～2020年 5月14日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	0.0240円
第17特定期間	2021年 5月15日～2021年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0240円
第19特定期間	2022年 5月17日～2022年11月14日	0.0240円

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	0.0020円
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0180円
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0180円
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0180円
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0180円
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0180円
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0180円
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0180円
第10特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	0.0180円
第11特定期間	2019年11月15日～2020年 5月14日	0.0180円
第12特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	0.0180円
第13特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	0.0180円
第14特定期間	2021年 5月15日～2021年11月15日	0.0180円
第15特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0180円
第16特定期間	2022年 5月17日～2022年11月14日	0.0180円

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	0.0000円
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0060円
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0060円
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0060円
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0060円
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0060円
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0060円
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0060円
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0060円
第10特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	0.0060円
第11特定期間	2019年11月15日～2020年 5月14日	0.0060円
第12特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	0.0060円
第13特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	0.0060円
第14特定期間	2021年 5月15日～2021年11月15日	0.0060円
第15特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0060円
第16特定期間	2022年 5月17日～2022年11月14日	0.0060円

③【収益率の推移】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

	期間	収益率（%）
第1特定期間	2013年 5月23日～2013年11月14日	1.4
第2特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	4.1
第3特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	9.1
第4特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	9.0
第5特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	△4.4
第6特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	△4.5
第7特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	△2.7
第8特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	6.8
第9特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	5.1
第10特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	4.6
第11特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	△1.8
第12特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	△1.3
第13特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	11.2
第14特定期間	2019年11月15日～2020年 5月14日	△16.6
第15特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	15.3
第16特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	14.2
第17特定期間	2021年 5月15日～2021年11月15日	7.0
第18特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	△4.6
第19特定期間	2022年 5月17日～2022年11月14日	3.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

	期間	収益率（%）
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	6.3
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	△2.4
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	△14.8
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	△3.9
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12.9
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	6.0
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	1.7
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	3.2
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	△3.9
第10特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	11.7
第11特定期間	2019年11月15日～2020年 5月14日	△17.2

第12特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	12.6
第13特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	19.1
第14特定期間	2021年 5月15日～2021年11月15日	10.8
第15特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	8.0
第16特定期間	2022年 5月17日～2022年11月14日	12.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

	期間	収益率（%）
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	2.9
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	△13.8
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	△12.7
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	△0.1
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	11.3
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	9.5
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.8
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	△1.3
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	△7.8
第10特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	8.7
第11特定期間	2019年11月15日～2020年 5月14日	△22.6
第12特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	26.1
第13特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	25.7
第14特定期間	2021年 5月15日～2021年11月15日	5.2
第15特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	2.2
第16特定期間	2022年 5月17日～2022年11月14日	7.7

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	100,000,000	0
第2特定期間	0	0
第3特定期間	1,611,795,543	0
第4特定期間	18,101,598,199	3,781,070,324
第5特定期間	2,807,144,284	2,734,335,389
第6特定期間	1,083,297,291	1,981,942,335
第7特定期間	423,891,642	1,822,906,556
第8特定期間	486,749,914	2,529,834,384

第9特定期間	152,149,820	2,696,645,264
第10特定期間	60,739,455	2,178,175,452
第11特定期間	65,936,002	1,165,989,281
第12特定期間	112,319,141	428,042,137
第13特定期間	85,853,772	1,070,286,357
第14特定期間	61,088,158	511,391,929
第15特定期間	72,060,480	214,802,362
第16特定期間	32,891,724	483,225,227
第17特定期間	20,849,182	262,427,727
第18特定期間	20,498,246	194,201,189
第19特定期間	118,079,815	183,189,147

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	54,133,339,646	7,567,073,651
第2特定期間	6,734,636,775	9,297,972,516
第3特定期間	2,920,480,972	2,900,128,654
第4特定期間	1,221,422,888	3,357,630,842
第5特定期間	874,630,843	6,221,494,209
第6特定期間	465,026,117	6,743,049,128
第7特定期間	364,942,018	5,173,072,609
第8特定期間	176,371,233	4,995,759,389
第9特定期間	145,423,303	1,846,819,274
第10特定期間	130,914,222	4,230,417,726
第11特定期間	105,775,113	2,442,776,390
第12特定期間	105,746,709	911,101,029
第13特定期間	67,419,499	1,899,022,854
第14特定期間	80,196,987	1,309,442,925
第15特定期間	44,069,981	633,911,296
第16特定期間	94,025,430	881,463,237

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	13,874,692,459	1,152,496,046
第2特定期間	1,149,050,235	2,080,705,186
第3特定期間	329,337,398	1,266,932,848
第4特定期間	276,547,739	766,849,147
第5特定期間	168,230,469	1,312,676,273
第6特定期間	52,395,673	1,331,514,733

第7特定期間	59,841,538	1,339,251,321
第8特定期間	68,230,821	485,230,498
第9特定期間	30,707,936	276,142,122
第10特定期間	35,289,604	543,348,128
第11特定期間	30,342,939	547,139,725
第12特定期間	18,199,968	340,874,223
第13特定期間	13,862,960	1,386,195,625
第14特定期間	19,972,248	750,630,992
第15特定期間	5,704,745	439,195,704
第16特定期間	5,246,680	190,512,382

《参考情報》

2022年11月30日現在

運用実績

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)

●基準価額・純資産の推移

2013年5月23日～2022年11月30日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

●分配金の推移

2022年11月	40円
2022年10月	40円
2022年 9月	40円
2022年 8月	40円
2022年 7月	40円
直近1年累計	480円
設定来累計	3,800円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

●主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	53.50%
投資証券	43.79%
その他資産	2.71%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

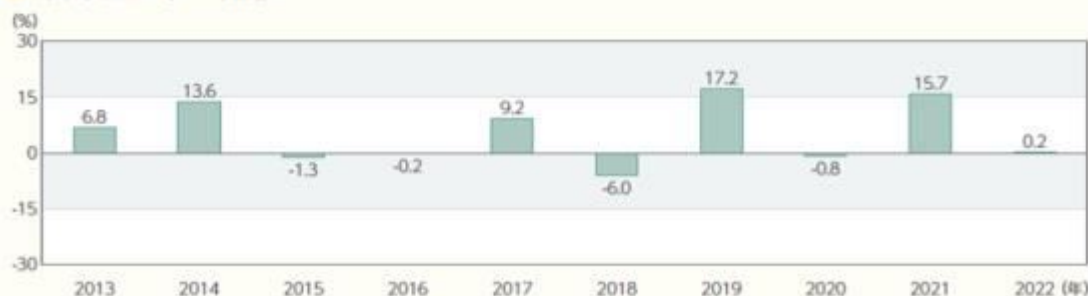
組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄名	種類	業種	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	3.00%
信越化学工業	株式	化学	2.99%
日立製作所	株式	電気機器	2.85%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	2.70%
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	-	2.49%
日本電信電話	株式	情報・通信業	2.47%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.33%
東京海上ホールディングス	株式	保険業	2.22%
センコーグループホールディングス	株式	陸運業	2.16%
GLP投資法人 投資証券	投資証券	-	2.15%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

●年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2013年はファンドの設定日から年末まで、2022年は11月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの
目的・特色投資
リスク

運用実績

手続・
手数料等

2022年11月30日現在

運用実績

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)

● 基準価額・純資産の推移

2014年11月28日～2022年11月30日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2022年11月	30円
2022年10月	30円
2022年 9月	30円
2022年 8月	30円
2022年 7月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	2,720円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	52.02%
投資証券	42.58%
その他資産	5.40%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じて実質比率を記載しております。

組入上位銘柄

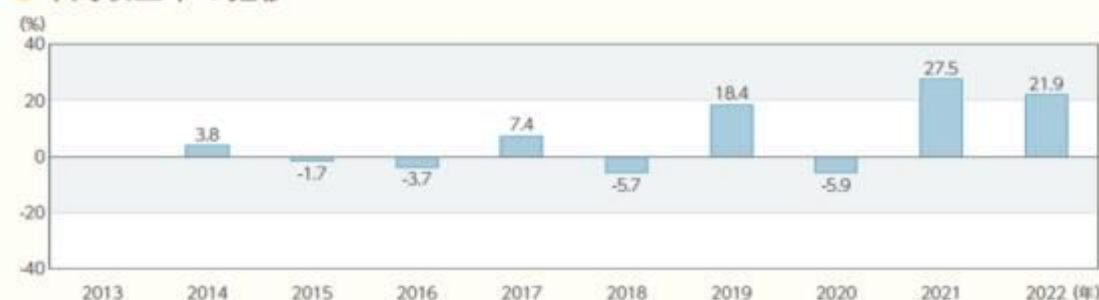
※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄名	種類	業種	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	3.00%
信越化学工業	株式	化学	2.99%
日立製作所	株式	電気機器	2.85%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	2.70%
ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	-	2.49%
日本電信電話	株式	情報・通信業	2.47%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.33%
東京海上ホールディングス	株式	保険業	2.22%
センコーグループホールディングス	株式	陸運業	2.16%
GLP投資法人 投資証券	投資証券	-	2.15%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年はファンドの設定日から年末まで、2022年は11月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○
ファンドの
目的・特色

○
投資
リスク

○
運用実績

○
手続・
手数料等

2022年11月30日現在

運用実績

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)

● 基準価額・純資産の推移

2014年11月28日～2022年11月30日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2022年11月	10円
2022年10月	10円
2022年 9月	10円
2022年 8月	10円
2022年 7月	10円
直近1年累計	120円
設定来累計	900円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	52.17%
投資証券	42.71%
その他資産	5.12%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄名	種類	業種	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	3.00%
信越化学工業	株式	化学	2.99%
日立製作所	株式	電気機器	2.85%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	2.70%
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	-	2.49%
日本電信電話	株式	情報・通信業	2.47%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.33%
東京海上ホールディングス	株式	保険業	2.22%
センコーグループホールディングス	株式	陸運業	2.16%
GLP投資法人 投資証券	投資証券	-	2.15%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年はファンドの設定日から年末まで、2022年は11月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

● ファンドの
目的・特色

● 投資
リスク

● 運用実績

● 手続・
手数料等

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

■ 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

■ 取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■ 取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- 1口当たりの発行価格は、取得申込日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税

等相当額を含みます。)を加算した額です。

- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

■ 換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて換金の請求をすることができます。

■ 換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■ 解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。また、信託財産留保額もありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

■ 解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

※ 買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>**3【資産管理等の概要】****（1）【資産の評価】****■ 基準価額の計算方法**

基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

■ マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

■ 株式の評価

マザーファンドを通じて投資するわが国の金融商品取引所上場株式は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

■ 不動産投資信託証券の評価

わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

■ 外貨建資産の円換算、予約為替の評価

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

■ 基準価額に関する照会方法等

基準価額は毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。なお、掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】**「円投資型」**

信託期間は、2013年5月23日から2024年11月14日までとします。

「米ドル投資型」「豪ドル投資型」

信託期間は、2014年11月28日から2024年11月14日までとします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

計算期間は、毎月15日から翌月14日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

（５）【その他】**■ 投資信託契約の解約（繰上償還）**

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

■ 投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

■ 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

■ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

■ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

■ 投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により

同意の意思表示をしたときには適用しません。

- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

■ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（繰上償還）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

■ 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

■ 運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年5月15日から11月14日まで、11月15日から翌年5月14日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<https://www.okasan-am.jp>

■ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.okasan-am.jp>[※]

※2023年7月1日より、<https://www.sbiokasan-am.co.jp>となります。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

■ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、株式会社日本カストディ銀行は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

■ 関係法人との契約の更改等に関する手続等

◆ 販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

◆ 変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

■ ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

■ 収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

- ◆ 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

- ◆ 償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。

■ 換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

■ 書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間(2022年 5月17日から2022年11月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	第18特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第19特定期間末 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	981,537	1,074,621
コール・ローン	53,283,285	49,917,871
親投資信託受益証券	3,690,249,068	3,666,720,244
流動資産合計	3,744,513,890	3,717,712,736
資産合計	3,744,513,890	3,717,712,736
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,974,347	12,713,910
未払解約金	3,704,760	3,021,758
未払受託者報酬	181,412	170,520
未払委託者報酬	5,079,574	4,774,539
未払利息	56	68
その他未払費用	36,413	34,390
流動負債合計	21,976,562	20,715,185
負債合計	21,976,562	20,715,185
純資産の部		
元本等		
元本	*1 3,243,586,940	*1 3,178,477,608
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	478,950,388	518,519,943
（分配準備積立金）	352,834,119	301,713,311
元本等合計	3,722,537,328	3,696,997,551
純資産合計	*2 3,722,537,328	*2 3,696,997,551
負債純資産合計	3,744,513,890	3,717,712,736

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取利息	169	128
有価証券売買等損益	△157,283,839	156,978,276
営業収益合計	△157,283,670	156,978,404
営業費用		
支払利息	4,251	6,602
受託者報酬	1,067,636	1,023,052
委託者報酬	29,893,671	28,645,207
その他費用	215,034	205,610
営業費用合計	31,180,592	29,880,471
営業利益又は営業損失（△）	△188,464,262	127,097,933
経常利益又は経常損失（△）	△188,464,262	127,097,933
当期純利益又は当期純損失（△）	△188,464,262	127,097,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,546,969	1,955,232
期首剰余金又は期首欠損金（△）	778,460,043	478,950,388
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,522,494	19,742,935
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,522,494	19,742,935
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,603,835	28,310,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,603,835	28,310,750
分配金	*1 79,417,083	*1 77,005,331
期末剰余金又は期末欠損金（△）	478,950,388	518,519,943

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2022年 5月17日から2022年11月14日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第18特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第19特定期間末 (2022年11月14日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 3,243,586,940口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 3,178,477,608口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1477円 (10,000口当たりの純資産額 11,477円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1631円 (10,000口当たりの純資産額 11,631円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
*1.分配金の計算過程 第103計算期間(2021年11月16日～2021年12月14日) 費用控除後の配当等収A 0円 益額	*1.分配金の計算過程 第109計算期間(2022年 5月17日～2022年 6月14日) 費用控除後の配当等収A 1,264,059円 益額

第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日			第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売 買等損益額			金補填後の有価証券売 買等損益額		
収益調整金額	C	532,804,236円	収益調整金額	C	509,566,945円
分配準備積立金額	D	410,037,642円	分配準備積立金額	D	349,926,635円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		942,841,878円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		860,757,639円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		3,380,273,227口	当ファンドの期末残存F		3,219,237,613口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		2,789円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		2,673円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		40円	10,000口当たり分配金H		40円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,521,092円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,876,950円
第104計算期間(2021年12月15日～2022年 1月14日)			第110計算期間(2022年 6月15日～2022年 7月14日)		
費用控除後の配当等収A		1,563,281円	費用控除後の配当等収A		5,551,260円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売 買等損益額			金補填後の有価証券売 買等損益額		
収益調整金額	C	526,850,160円	収益調整金額	C	507,152,586円
分配準備積立金額	D	391,334,813円	分配準備積立金額	D	336,298,667円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		919,748,254円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		849,002,513円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		3,339,751,580口	当ファンドの期末残存F		3,202,402,991口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		2,753円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		2,651円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		40円	10,000口当たり分配金H		40円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,359,006円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,809,611円
第105計算期間(2022年 1月15日～2022年 2月14日)			第111計算期間(2022年 7月15日～2022年 8月15日)		
費用控除後の配当等収A		2,930,980円	費用控除後の配当等収A		7,912,529円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売 買等損益額			金補填後の有価証券売 買等損益額		
収益調整金額	C	525,583,536円	収益調整金額	C	523,468,584円
分配準備積立金額	D	377,741,014円	分配準備積立金額	D	322,812,509円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		906,255,530円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		854,193,622円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		3,328,437,918口	当ファンドの期末残存F		3,240,088,737口
口数			口数		

第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日			第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日		
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$	2,722円		10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$	2,636円	
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H	40円		10,000口当たり分配金H	40円	
額			額		
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	13,313,751円		収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	12,960,354円	
第106計算期間(2022年 2月15日～2022年 3月14日)			第112計算期間(2022年 8月16日～2022年 9月14日)		
費用控除後の配当等収A	6,177,440円		費用控除後の配当等収A	6,833,699円	
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B	0円		費用控除後・繰越欠損B	0円	
金補填後の有価証券売 買等損益額			金補填後の有価証券売 買等損益額		
収益調整金額 C	523,140,779円		収益調整金額 C	519,515,751円	
分配準備積立金額 D	364,937,983円		分配準備積立金額 D	314,080,749円	
当ファンドの配対象 $E=A+B+C+D$	894,256,202円		当ファンドの配対象 $E=A+B+C+D$	840,430,199円	
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F	3,310,284,098口		当ファンドの期末残存F	3,210,644,023口	
口数			口数		
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$	2,701円		10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$	2,617円	
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H	40円		10,000口当たり分配金H	40円	
額			額		
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	13,241,136円		収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	12,842,576円	
第107計算期間(2022年 3月15日～2022年 4月14日)			第113計算期間(2022年 9月15日～2022年10月14日)		
費用控除後の配当等収A	28,728,155円		費用控除後の配当等収A	19,492,742円	
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B	0円		費用控除後・繰越欠損B	0円	
金補填後の有価証券売 買等損益額			金補填後の有価証券売 買等損益額		
収益調整金額 C	514,196,492円		収益調整金額 C	518,215,724円	
分配準備積立金額 D	351,310,335円		分配準備積立金額 D	306,774,440円	
当ファンドの配対象 $E=A+B+C+D$	894,234,982円		当ファンドの配対象 $E=A+B+C+D$	844,482,906円	
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F	3,251,937,999口		当ファンドの期末残存F	3,200,482,534口	
口数			口数		
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$	2,749円		10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$	2,638円	
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H	40円		10,000口当たり分配金H	40円	
額			額		
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	13,007,751円		収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	12,801,930円	
第108計算期間(2022年 4月15日～2022年 5月16日)			第114計算期間(2022年10月15日～2022年11月14日)		
費用控除後の配当等収A	0円		費用控除後の配当等収A	3,395,491円	
益額			益額		

第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日				第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日			
費用控除後・繰越欠損B		0円		費用控除後・繰越欠損B		0円	
金補填後の有価証券売 買等損益額				金補填後の有価証券売 買等損益額			
収益調整金額	C	513,157,634円		収益調整金額	C	514,933,199円	
分配準備積立金額	D	365,808,466円		分配準備積立金額	D	311,031,730円	
当ファンドの分配対象	E=A+B+C+D	878,966,100円		当ファンドの分配対象	E=A+B+C+D	829,360,420円	
収益額				収益額			
当ファンドの期末残存F		3,243,586,940口		当ファンドの期末残存F		3,178,477,608口	
口数				口数			
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		2,709円		10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		2,609円	
配対象額				配対象額			
10,000口当たり分配金H		40円		10,000口当たり分配金H		40円	
額				額			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,974,347円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,713,910円	

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別 項 目	第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第18特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第19特定期間末 (2022年11月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第19特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第18特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第19特定期間末 (2022年11月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,417,289,883円	期首元本額 3,243,586,940円
期中追加設定元本額 20,498,246円	期中追加設定元本額 118,079,815円
期中一部解約元本額 194,201,189円	期中一部解約元本額 183,189,147円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第18特定期間末（2022年 5月16日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△20,622,463
合計	△20,622,463

第19特定期間末（2022年11月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	127,662,303
合計	127,662,303

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】**1.有価証券明細表****①株式**

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	インフラ関連好配当資産マザーファンド	2,231,858,448	3,666,720,244	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：99.2%	2,231,858,448	3,666,720,244 100.0%	
	合計			3,666,720,244	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16特定期間(2022年 5月17日から2022年11月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	9,234,854	8,779,211
コール・ローン	501,319,405	407,808,489
親投資信託受益証券	8,809,455,982	9,235,422,851
派生商品評価勘定	5,199,372	-
未収入金	-	80,000,000
流動資産合計	9,325,209,613	9,732,010,551
資産合計	9,325,209,613	9,732,010,551
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	146,477,853
未払金	-	249,320,642
未払収益分配金	24,122,171	21,759,858
未払解約金	4,824,660	15,859,086
未払受託者報酬	450,321	451,151
未払委託者報酬	12,609,035	12,632,252
未払利息	532	558
その他未払費用	91,879	92,638
流動負債合計	42,098,598	446,594,038
負債合計	42,098,598	446,594,038
純資産の部		
元本等		
元本	*1 8,040,723,814	*1 7,253,286,007
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,242,387,201	2,032,130,506
（分配準備積立金）	1,302,792,883	2,392,249,510
元本等合計	9,283,111,015	9,285,416,513
純資産合計	*2 9,283,111,015	*2 9,285,416,513
負債純資産合計	9,325,209,613	9,732,010,551

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取利息	1,414	1,506
有価証券売買等損益	△351,714,761	398,966,869
為替差損益	1,119,157,720	804,178,172
営業収益合計	767,444,373	1,203,146,547
営業費用		
支払利息	42,631	68,042
受託者報酬	2,461,814	2,621,875
委託者報酬	68,930,755	73,412,442
その他費用	509,031	542,203
営業費用合計	71,944,231	76,644,562
営業利益又は営業損失（△）	695,500,142	1,126,501,985
経常利益又は経常損失（△）	695,500,142	1,126,501,985
当期純利益又は当期純損失（△）	695,500,142	1,126,501,985
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	11,879,725	13,782,350
期首剰余金又は期首欠損金（△）	743,406,455	1,242,387,201
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,666,538	26,008,014
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,666,538	26,008,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,008,388	212,675,163
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,008,388	212,675,163
分配金	*1 149,297,821	*1 136,309,181
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,242,387,201	2,032,130,506

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2022年 5月17日から2022年11月14日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 8,040,723,814口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 7,253,286,007口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1545円 (10,000口当たりの純資産額 11,545円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2802円 (10,000口当たりの純資産額 12,802円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
*1.分配金の計算過程 第85計算期間(2021年11月16日～2021年12月14日) 費用控除後の配当等収A 0円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 155,479,449円 分配準備積立金額 D 800,321,102円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 955,800,551円 収益額 当ファンドの期末残存F 8,520,161,598口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,121円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 25,560,484円 第86計算期間(2021年12月15日～2022年 1月14日) 費用控除後の配当等収A 6,593,820円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 154,332,913円 分配準備積立金額 D 765,485,776円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 926,412,509円 収益額 当ファンドの期末残存F 8,424,612,595口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,099円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 25,273,837円 第87計算期間(2022年 1月15日～2022年 2月14日) 費用控除後の配当等収A 5,975,506円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 154,379,363円 分配準備積立金額 D 742,099,372円	*1.分配金の計算過程 第91計算期間(2022年 5月17日～2022年 6月14日) 費用控除後の配当等収A 9,837,595円 益額 費用控除後・繰越欠損B 307,151,027円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 148,680,509円 分配準備積立金額 D 1,279,984,042円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,745,653,173円 収益額 当ファンドの期末残存F 7,905,573,147口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 2,208円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 23,716,719円 第92計算期間(2022年 6月15日～2022年 7月14日) 費用控除後の配当等収A 16,013,127円 益額 費用控除後・繰越欠損B 308,948,439円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 148,932,033円 分配準備積立金額 D 1,562,146,737円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 2,036,040,336円 収益額 当ファンドの期末残存F 7,855,675,072口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 2,591円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 23,567,025円 第93計算期間(2022年 7月15日～2022年 8月15日) 費用控除後の配当等収A 11,659,598円 益額 費用控除後・繰越欠損B 6,706,226円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 146,488,428円 分配準備積立金額 D 1,807,180,055円

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日		第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	902,454,241円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,972,034,307円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	8,380,867,009口	当ファンドの期末残存F	7,626,053,022口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,076円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	2,585円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	25,142,601円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	22,878,159円
第88計算期間(2022年 2月15日～2022年 3月14日)		第94計算期間(2022年 8月16日～2022年 9月14日)	
費用控除後の配当等収A	13,092,393円	費用控除後の配当等収A	27,809,195円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	710,357,094円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	152,886,893円	収益調整金額 C	150,280,160円
分配準備積立金額 D	712,178,809円	分配準備積立金額 D	1,758,292,596円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	878,158,095円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	2,646,739,045円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	8,263,718,514口	当ファンドの期末残存F	7,467,157,068口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,062円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,544円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	24,791,155円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	22,401,471円
第89計算期間(2022年 3月15日～2022年 4月14日)		第95計算期間(2022年 9月15日～2022年10月14日)	
費用控除後の配当等収A	64,915,389円	費用控除後の配当等収A	47,729,985円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	385,512,530円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	151,140,712円	収益調整金額 C	158,217,069円
分配準備積立金額 D	689,070,973円	分配準備積立金額 D	2,417,501,871円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,290,639,604円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	2,623,448,925円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	8,135,857,819口	当ファンドの期末残存F	7,328,649,899口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,586円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,579円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	24,407,573円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	21,985,949円
第90計算期間(2022年 4月15日～2022年 5月16日)		第96計算期間(2022年10月15日～2022年11月14日)	

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日			第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日		
費用控除後の配当等収A	9,936,556円		費用控除後の配当等収A	0円	
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B	215,836,644円		費用控除後・繰越欠損B	0円	
金補填後の有価証券売却等損益額			金補填後の有価証券売却等損益額		
収益調整金額 C	150,288,333円		収益調整金額 C	160,709,608円	
分配準備積立金額 D	1,101,141,854円		分配準備積立金額 D	2,414,009,368円	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,477,203,387円		当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	2,574,718,976円	
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F	8,040,723,814口		当ファンドの期末残存F	7,253,286,007口	
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,837円		10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,549円	
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H	30円		10,000口当たり分配金H	30円	
額			額		
収益分配金金額 I=F*H/10,000	24,122,171円		収益分配金金額 I=F*H/10,000	21,759,858円	

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 8,630,565,129円	期首元本額 8,040,723,814円
期中追加設定元本額 44,069,981円	期中追加設定元本額 94,025,430円

第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)		第16特定期間末 (2022年11月14日現在)	
期中一部解約元本額	633,911,296円	期中一部解約元本額	881,463,237円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第15特定期間末（2022年 5月16日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△48,671,028
合計	△48,671,028

第16特定期間末（2022年11月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	323,793,508
合計	323,793,508

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第15特定期間末（2022年 5月16日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	8,740,831,566	—	8,746,030,938	5,199,372
	合計	8,740,831,566	—	8,746,030,938	5,199,372

第16特定期間末（2022年11月14日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				

	アメリカドル	9,037,153,218	—	8,890,675,365	△146,477,853
合計		9,037,153,218	—	8,890,675,365	△146,477,853

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	インフラ関連好配当資産マザーファンド	5,621,415,090	9,235,422,851	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：99.5%	5,621,415,090	9,235,422,851 100.0%	
	合計			9,235,422,851	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

【インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16特定期間(2022年 5月17日から2022年11月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,176,246	1,209,924
コール・ローン	63,853,191	56,202,924
親投資信託受益証券	2,321,174,220	2,226,508,981
派生商品評価勘定	5,578,543	-
未収入金	-	52,512,217
流動資産合計	2,391,782,200	2,336,434,046
資産合計	2,391,782,200	2,336,434,046
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,779,948
未払金	-	595,014
未払収益分配金	2,113,224	1,927,958
未払解約金	5,321,153	594,464
未払受託者報酬	119,435	107,497
未払委託者報酬	3,344,211	3,009,892
未払利息	67	76
その他未払費用	24,581	22,627
流動負債合計	10,922,671	8,037,476
負債合計	10,922,671	8,037,476
純資産の部		
元本等		
元本	*1 2,113,224,161	*1 1,927,958,459
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	267,635,368	400,438,111
（分配準備積立金）	444,600,916	571,379,774
元本等合計	2,380,859,529	2,328,396,570
純資産合計	*2 2,380,859,529	*2 2,328,396,570
負債純資産合計	2,391,782,200	2,336,434,046

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取利息	553	238
有価証券売買等損益	△99,844,920	95,334,761
為替差損益	183,686,734	107,976,323
営業収益合計	83,842,367	203,311,322
営業費用		
支払利息	13,653	19,863
受託者報酬	700,496	662,305
委託者報酬	19,613,932	18,544,490
その他費用	145,404	142,044
営業費用合計	20,473,485	19,368,702
営業利益又は営業損失（△）	63,368,882	183,942,620
経常利益又は経常損失（△）	63,368,882	183,942,620
当期純利益又は当期純損失（△）	63,368,882	183,942,620
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	28,831,555	3,928,834
期首剰余金又は期首欠損金（△）	276,298,873	267,635,368
剰余金増加額又は欠損金減少額	447,041	955,646
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	447,041	955,646
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,707,369	36,139,005
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,707,369	36,139,005
分配金	*1 13,940,504	*1 12,027,684
期末剰余金又は期末欠損金（△）	267,635,368	400,438,111

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2022年 5月17日から2022年11月14日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,113,224,161口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,927,958,459口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1266円 (10,000口当たりの純資産額 11,266円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2077円 (10,000口当たりの純資産額 12,077円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
*1.分配金の計算過程 第85計算期間(2021年11月16日～2021年12月14日) 費用控除後の配当等収A 0円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 28,745,377円 分配準備積立金額 D 366,208,379円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 394,953,756円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,489,221,529口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,586円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,489,221円 第86計算期間(2021年12月15日～2022年 1月14日) 費用控除後の配当等収A 4,178,306円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 27,963,096円 分配準備積立金額 D 352,083,858円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 384,225,260円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,410,452,072口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,593円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,410,452円 第87計算期間(2022年 1月15日～2022年 2月14日) 費用控除後の配当等収A 1,720,665円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 27,873,802円 分配準備積立金額 D 350,965,267円	*1.分配金の計算過程 第91計算期間(2022年 5月17日～2022年 6月14日) 費用控除後の配当等収A 2,547,466円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 24,886,457円 分配準備積立金額 D 437,758,065円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 465,191,988円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,081,411,937口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 2,234円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,081,411円 第92計算期間(2022年 6月15日～2022年 7月14日) 費用控除後の配当等収A 3,454,171円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 24,966,475円 分配準備積立金額 D 435,416,888円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 463,837,534円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,069,144,957口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 2,241円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,069,144円 第93計算期間(2022年 7月15日～2022年 8月15日) 費用控除後の配当等収A 5,004,410円 益額 費用控除後・繰越欠損B 104,530,742円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 24,561,184円 分配準備積立金額 D 426,688,530円

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日		第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	380,559,734円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	560,784,866円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	2,391,655,077口	当ファンドの期末残存F	2,022,004,775口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,591円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	2,773円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	10円	10,000口当たり分配金H	10円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,391,655円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,022,004円
第88計算期間(2022年 2月15日～2022年 3月14日)		第94計算期間(2022年 8月16日～2022年 9月14日)	
費用控除後の配当等収A	5,805,594円	費用控除後の配当等収A	7,044,012円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	49,378,741円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	27,722,990円	収益調整金額 C	24,226,337円
分配準備積立金額 D	346,503,600円	分配準備積立金額 D	522,735,988円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	380,032,184円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	603,385,078円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	2,366,712,820口	当ファンドの期末残存F	1,979,293,654口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,605円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,048円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	10円	10,000口当たり分配金H	10円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,366,712円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	1,979,293円
第89計算期間(2022年 3月15日～2022年 4月14日)		第95計算期間(2022年 9月15日～2022年10月14日)	
費用控除後の配当等収A	19,328,398円	費用控除後の配当等収A	11,654,471円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	121,010,319円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	25,579,098円	収益調整金額 C	24,128,720円
分配準備積立金額 D	320,585,787円	分配準備積立金額 D	567,735,536円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	486,503,602円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	603,518,727円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	2,169,240,122口	当ファンドの期末残存F	1,947,874,244口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	2,242円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,098円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	10円	10,000口当たり分配金H	10円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,169,240円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	1,947,874円
第90計算期間(2022年 4月15日～2022年 5月16日)		第96計算期間(2022年10月15日～2022年11月14日)	

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日			第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日		
費用控除後の配当等収A	0円		費用控除後の配当等収A	2,063,905円	
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B	0円		費用控除後・繰越欠損B	0円	
金補填後の有価証券売却等損益額			金補填後の有価証券売却等損益額		
収益調整金額 C	25,113,924円		収益調整金額 C	24,177,184円	
分配準備積立金額 D	446,714,140円		分配準備積立金額 D	571,243,827円	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	471,828,064円		当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	597,484,916円	
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F	2,113,224,161口		当ファンドの期末残存F	1,927,958,459口	
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	2,232円		10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,099円	
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H	10円		10,000口当たり分配金H	10円	
額			額		
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,113,224円		収益分配金金額 I=F*H/10,000	1,927,958円	

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15特定期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第16特定期間 自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)	第16特定期間末 (2022年11月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,546,715,120円	期首元本額 2,113,224,161円
期中追加設定元本額 5,704,745円	期中追加設定元本額 5,246,680円

第15特定期間末 (2022年 5月16日現在)		第16特定期間末 (2022年11月14日現在)	
期中一部解約元本額	439,195,704円	期中一部解約元本額	190,512,382円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第15特定期間末（2022年 5月16日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△12,943,972
合計	△12,943,972

第16特定期間末（2022年11月14日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	78,061,303
合計	78,061,303

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第15特定期間末（2022年 5月16日現在）

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 オーストラリアドル	2,239,191,441	—	2,244,769,984	5,578,543
合計		2,239,191,441	—	2,244,769,984	5,578,543

第16特定期間末（2022年11月14日現在）

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				

	オーストラリアドル	2,183,305,066	—	2,181,525,118	△1,779,948
合計		2,183,305,066	—	2,181,525,118	△1,779,948

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	インフラ関連好配当資産マザーファンド	1,355,230,983	2,226,508,981	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：95.6%	1,355,230,983	2,226,508,981 100.0%	
合計				2,226,508,981	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

(参考)

「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）」「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）」「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）」は、「インフラ関連好配当資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2022年 5月16日現在	2022年11月14日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			7,710,137	1,325,593
コール・ローン			418,549,222	61,575,923
株式			6,338,577,560	7,966,921,060
投資証券			7,883,058,400	6,495,429,400
未収入金			-	522,380,714
未収配当金			173,442,418	161,705,013
流動資産合計			14,821,337,737	15,209,337,703
資産合計			14,821,337,737	15,209,337,703
負債の部				
流動負債				
未払金			-	328,288
未払解約金			-	80,000,000
未払利息			444	84
その他未払費用			1,713	2,725
流動負債合計			2,157	80,331,097
負債合計			2,157	80,331,097
純資産の部				
元本等				
元本		*1	9,411,874,815	9,208,504,521
剰余金				
剰余金又は欠損金（△）			5,409,460,765	5,920,502,085
元本等合計			14,821,335,580	15,129,006,606
純資産合計		*2	14,821,335,580	15,129,006,606
負債純資産合計			14,821,337,737	15,209,337,703

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
	投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

期 別	自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
項 目	
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 5月16日現在	2022年11月14日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 9,411,874,815口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 9,208,504,521口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5747円 (10,000口当たりの純資産額 15,747円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6429円 (10,000口当たりの純資産額 16,429円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別 項 目	自 2021年11月16日 至 2022年 5月16日	自 2022年 5月17日 至 2022年11月14日
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	2022年 5月16日現在	2022年11月14日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

2022年 5月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年11月16日
期首元本額	9,747,861,508円
期首より2022年 5月16日までの追加設定元本額	560,900,013円

2022年 5月16日現在	
期首より2022年 5月16日までの一部解約元本額	896,886,706円
期末元本額	9,411,874,815円
2022年 5月16日現在の元本の内訳（＊）	
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）	2,343,461,655円
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）	5,594,370,980円
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）	1,474,042,180円

2022年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 5月17日
期首元本額	9,411,874,815円
期首より2022年11月14日までの追加設定元本額	724,277,834円
期首より2022年11月14日までの一部解約元本額	927,648,128円
期末元本額	9,208,504,521円
2022年11月14日現在の元本の内訳（＊）	
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）	2,231,858,448円
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）	5,621,415,090円
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）	1,355,230,983円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2022年 5月16日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	57,881,123
投資証券	△71,081,561
合計	△13,200,438

2022年11月14日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	459,765,410
投資証券	△84,282,485
合計	375,482,925

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ウエストホールディングス	35,300	4,600.00	162,380,000	
		ショーボンドホールディングス	24,500	5,730.00	140,385,000	
		東鉄工業	15,900	2,357.00	37,476,300	
		信越化学工業	25,300	17,320.00	438,196,000	
		積水化学工業	63,500	1,890.00	120,015,000	
		富士フイルムホールディングス	28,900	7,446.00	215,189,400	
		SMC	3,300	67,930.00	224,169,000	
		ダイキン工業	10,600	23,285.00	246,821,000	
		I H I	47,400	3,405.00	161,397,000	
		イビデン	15,700	5,670.00	89,019,000	
		日立製作所	58,200	7,175.00	417,585,000	
		富士電機	54,700	5,930.00	324,371,000	
		横河電機	63,200	2,513.00	158,821,600	
		キーエンス	4,200	60,340.00	253,428,000	
		ローム	15,000	10,980.00	164,700,000	
		デンソー	32,000	7,548.00	241,536,000	
		いすゞ自動車	158,000	1,710.00	270,180,000	
		阪急阪神ホールディングス	44,600	4,090.00	182,414,000	
		京阪ホールディングス	82,300	3,460.00	284,758,000	
		ヤマトホールディングス	71,500	2,322.00	166,023,000	
		センコーグループホールディングス	316,900	1,002.00	317,533,800	
		N E C ネットエスアイ	98,800	1,677.00	165,687,600	
		野村総合研究所	47,600	3,345.00	159,222,000	
		オービック	8,800	22,150.00	194,920,000	
		電通国際情報サービス	25,900	4,755.00	123,154,500	
		日本電信電話	96,200	3,780.00	363,636,000	
		伊藤忠商事	61,400	4,213.00	258,678,200	
		豊田通商	39,400	5,150.00	202,910,000	
		三井物産	71,700	3,817.00	273,678,900	

計	日本瓦斯	91,100	2,131.00	194,134,100	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,700	703.30	237,504,410	
	三井住友フィナンシャルグループ	56,600	4,289.00	242,757,400	
	東京海上ホールディングス	117,000	2,787.50	326,137,500	
	オリックス	54,100	2,116.00	114,475,600	
	東急不動産ホールディングス	260,700	722.00	188,225,400	
	シーアールイー	57,900	1,484.00	85,923,600	
	三井不動産	82,900	2,647.50	219,477,750	
	銘柄数：37			7,966,921,060	
	組入時価比率：52.7%			100.0%	
合 計				7,966,921,060	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	592	81,814,400	
		東海道リート投資法人 投資証券	410	49,528,000	
		日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	100	62,400,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,135	179,443,500	
		産業ファンド投資法人 投資証券	1,027	162,984,900	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	418	142,538,000	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネ クスト投資法人 投資証券	704	149,881,600	
		アクティビア・プロパティーズ投資 法人 投資証券	479	203,335,500	
		G L P投資法人 投資証券	2,082	323,959,200	
		日本プロロジスリート投資法人 投 資証券	847	282,474,500	
		星野リゾート・リート投資法人 投 資証券	169	115,596,000	
		イオンリート投資法人 投資証券	1,404	221,410,800	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	307	81,907,600	
		ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	223	42,169,300	
		サムティ・レジデンシャル投資法 人 投資証券	599	70,382,500	
		野村不動産マスターファンド投資法 人 投資証券	2,327	389,539,800	
		ラサールロジポート投資法人 投資 証券	872	143,880,000	

計	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	336	169,008,000	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	242	111,078,000	
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	533	107,985,800	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	699	452,253,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	610	367,830,000	
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,557	164,886,300	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,402	261,753,400	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	543	209,869,500	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	529	109,344,300	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,606	246,039,200	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	457	234,898,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	741	114,262,200	
	福岡リート投資法人 投資証券	866	145,314,800	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	543	181,633,500	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	521	120,715,700	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,127	343,171,500	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,330	168,459,000	
	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,724	202,570,000	
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	293	20,978,800	
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	472	60,132,800	
銘柄数：37	30,826	6,495,429,400		
組入時価比率：42.9%		100.0%		
合計		6,495,429,400		

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

（2022年11月30日現在）

I 資産総額	3,729,759,184円
II 負債総額	13,919,549円
III 純資産総額（I－II）	3,715,839,635円
IV 発行済数量	3,167,143,517口
V 1単位当たり純資産額（III/IV）	1.1732円

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

（2022年11月30日現在）

I 資産総額	9,470,583,441円
II 負債総額	203,671,327円
III 純資産総額（I－II）	9,266,912,114円
IV 発行済数量	7,204,210,736口
V 1単位当たり純資産額（III/IV）	1.2863円

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

（2022年11月30日現在）

I 資産総額	2,339,507,579円
II 負債総額	19,339,487円
III 純資産総額（I－II）	2,320,168,092円
IV 発行済数量	1,916,560,028口
V 1単位当たり純資産額（III/IV）	1.2106円

（参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

（2022年11月30日現在）

I 資産総額	14,896,471,179円
II 負債総額	5,636,412円
III 純資産総額（I－II）	14,890,834,767円
IV 発行済数量	8,978,447,641口
V 1単位当たり純資産額（III/IV）	1.6585円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

■ 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料

該当事項はありません。

■ 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

■ 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

■ 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

○受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 前項の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2022年11月末日現在）

資本金の額	60億284千円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	1,132,101株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	あり

年月日	変更後（変更前）
2022年11月30日	60億284千円（10億円）

(2) 委託会社の機構（2022年11月末日現在）

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部が開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2022年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	147	9,255
追加型公社債投資信託	1	3,092
単位型株式投資信託	42	695
単位型公社債投資信託	6	127
合計	196	13,170

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,289,865	7,694,938
有価証券	9,581	476
短期貸付金	※2 5,000,000	※2 5,000,000
未収委託者報酬	983,794	1,104,368
未収運用受託報酬	190,144	10,322
未収投資助言報酬	11,876	11,876
前払費用	75,082	71,721

未収収益		24,653		21,958
その他の流動資産		5,081		1,907
流動資産合計		13,590,079		13,917,570
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	206,911	※1	195,033
器具備品	※1	39,014	※1	33,602
有形固定資産合計		245,926		228,636
無形固定資産				
ソフトウェア		13,821		33,989
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		15,944		36,112
投資その他の資産				
投資有価証券		1,456,717		1,405,875
親会社株式		382,470		313,778
長期差入保証金		232,354		257,464
前払年金費用		22,969		41,704
その他		24,980		24,980
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		2,104,981		2,029,292
固定資産合計		2,366,852		2,294,040
資産合計		15,956,931		16,211,610

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	56,838	5,632
未払金	544,401	562,759
未払収益分配金	1	—
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	437,638	553,011
その他未払金	101,760	4,746
未払費用	223,730	240,442
未払法人税等	40,795	100,675
未払消費税等	50,055	62,522
賞与引当金	16,900	16,000
流動負債合計	932,720	988,031
固定負債		
退職給付引当金	307,698	303,215
役員退職慰労引当金	13,980	17,320
資産除去債務	91,515	92,457
繰延税金負債	78,590	33,150
固定負債合計	491,784	446,143
負債合計	1,424,505	1,434,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500

資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	6,707,859	7,083,746
利益剰余金合計	12,606,351	12,982,238
株主資本合計	14,172,851	14,548,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,574	228,697
評価・換算差額等合計	359,574	228,697
純資産合計	14,532,426	14,777,435
負債・純資産合計	15,956,931	16,211,610

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	8,831,385	9,416,174
運用受託報酬	188,026	19,672
投資助言報酬	28,152	27,600
営業収益合計	9,047,564	9,463,447
営業費用		
支払手数料	4,017,029	4,176,894
広告宣伝費	135,571	119,199
公告費	240	0
受益権管理費	16,218	16,147
調査費	1,768,008	2,125,996
調査費	272,791	288,304
委託調査費	1,495,216	1,837,692
委託計算費	244,844	257,289
営業雑経費	328,836	294,253
通信費	59,718	60,150
印刷費	200,800	159,554
諸経費	57,894	62,833
協会費	6,928	5,610
諸会費	3,494	6,103
営業費用合計	6,510,749	6,989,781
一般管理費		
給料	1,260,048	1,307,294
役員報酬	105,110	97,380
給料・手当	1,152,002	1,205,457
賞与	2,935	4,457
交際費	4,076	3,647
寄付金	16,469	15,363
旅費交通費	6,962	9,803
租税公課	40,969	41,340

不動産賃借料	217,213	232,838
賞与引当金繰入	16,900	15,818
退職給付費用	48,562	33,420
役員退職慰労引当金繰入	5,530	3,890
固定資産減価償却費	39,795	36,678
諸経費	352,900	329,172
一般管理費合計	2,009,428	2,029,266
営業利益	527,385	444,399

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	※1	35,827	※1	33,968
受取利息	※1	8,510	※1	23,484
約款時効収入		2		1
受取補償金		44,425		38
債務時効益		—		63,645
雑益		24,496		5,427
営業外収益合計		113,262		126,566
営業外費用				
固定資産除却損	※2	1,915	※2	310
為替差損		17		91
支払補償費		44,425		38
雑損		184		—
営業外費用合計		46,543		439
経常利益		594,104		570,526
特別利益				
投資有価証券売却益		2,391		10,612
投資有価証券償還益		142		1,331
特別利益合計		2,534		11,943
特別損失				
有価証券償還損		35,746		1,445
投資有価証券売却損		71		4,071
特別損失合計		35,817		5,516
税引前当期純利益		560,821		576,953
法人税、住民税及び事業税		151,528		166,557
法人税等調整額		62,241		12,320
法人税等合計		213,769		178,878
当期純利益		347,051		398,074

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本	その他有価	評価・換	
			その他利益剰余金						

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	合計	証券評価差額金	算差額等合計	合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,382,996	12,281,488	13,847,988	182,899	182,899	14,030,887
当期変動額											
剰余金の配当						△22,188	△22,188	△22,188			△22,188
当期純利益						347,051	347,051	347,051			347,051
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									176,675	176,675	176,675
当期変動額合計	—	—	—	—	—	324,863	324,863	324,863	176,675	176,675	501,538
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の配当						△22,188	△22,188	△22,188			△22,188
当 期 純 利益						398,074	398,074	398,074			398,074
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 （ 純 額 ）									△130,877	△130,877	△130,877
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	375,886	375,886	375,886	△130,877	△130,877	245,009
当 期 末 残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務

諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 33,150千円

上記の繰延税金負債33,150千円は、繰延税金資産118,868千円と繰延税金負債152,018千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を每期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	49,633千円	61,735千円
器具備品	124,718 "	114,517 "
計	174,351 "	176,253 "

※2関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期貸付金	5,000,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	12,720千円	12,720千円
受取利息	7,790千円	22,834千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具備品	470千円	310千円
ソフトウェア	1,445千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	554,701	—	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2020年3月31日	2020年6月24日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月23日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	554,701	—	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2021年3月31日	2021年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月22日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内	169,753	252,205
1年超	—	945,769
合計	169,753	1,197,974

（注）定期建物賃貸借契約における契約期間内の地代家賃を記載しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	9,581	9,581	—
(2) 投資有価証券	902,856	902,856	—

(3) 親会社株式	382,470	382,470	—
(4) 長期差入保証金	232,354	232,146	△ 208

※「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

※「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	前事業年度
非上場株式	553,861

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	476	476	—
(2) 投資有価証券	852,014	852,014	—
(3) 親会社株式	313,778	313,778	—
(4) 長期差入保証金	257,464	257,237	△ 226

※「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

※「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	当事業年度
非上場株式	553,861

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	336,529	—	—	336,529
親会社株式	313,778	—	—	313,778
差入保証金	—	257,237	—	257,237

なお投資信託の時価は上記に含まれておりません。投資信託の貸借対照表計上額は515,485千円であり
ます。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で
決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表
する価格等によっております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しておりま
す。

差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリー
レートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 市場価格のない株式等(非上場株式等)については次のとおりであり、投資有価証券には含まれておりま
せん。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会
計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,289,865	—	—	—
短期貸付金	5,000,000	—	—	—
未収委託者報酬	983,794	—	—	—
未収運用受託報酬	190,144	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	9,581	321,572	95,197	—
長期差入保証金	—	6,016	—	226,338
合計	8,283,240	327,589	95,197	226,338

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,694,938	—	—	—
短期貸付金	5,000,000	—	—	—
未収委託者報酬	1,104,368	—	—	—
未収運用受託報酬	10,322	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	476	426,160	75,556	—
長期差入保証金	—	5,259	—	252,205
合計	13,810,106	431,419	75,556	252,205

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	829,362	328,806	500,556
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	190,199	163,000	27,199
小計		1,019,562	491,806	527,756
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,830	12,350	△520
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	263,515	272,483	△8,968
小計		275,345	284,833	△9,488
合計		1,294,908	776,639	518,268

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	641,142	328,806	312,336
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	337,149	293,300	43,849
小計		978,292	622,106	356,186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,165	12,350	△3,185
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—

	③その他 (3) その他	—	—	—
		178,812	202,183	△23,371
小計		187,977	214,533	△26,556
合計		1,166,269	836,639	329,629

(注) 市場価格のない株式等（非上場株式等）は、上表には含まれておりません。

（（金融商品関係）2.金融商品の時価等に関する事項(注)及び、3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注3）に記載の通りであります。）

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	40,320	2,391	71
合計	40,320	2,391	71

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	178,540	10,612	4,071
合計	178,540	10,612	4,071

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	578,531	559,931
勤務費用	44,495	45,923
利息費用	173	559
数理計算上の差異の発生額	6,627	36,251
退職給付の支払額	△69,896	△53,330
退職給付債務の期末残高	559,931	589,334

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	328,129	369,840
期待運用収益	1,640	1,849
数理計算上の差異の発生額	59,538	21,250
事業主からの拠出額	14,753	17,960
退職給付の支払額	△34,222	△29,783
年金資産の期末残高	369,840	381,116

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,879	284,316
年金資産	△369,840	△381,116
	△98,960	△96,800
非積立型制度の退職給付債務	289,051	305,018
未積立退職給付債務	190,090	208,218
未認識数理計算上の差異	94,638	53,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,729	261,510
退職給付引当金	307,698	303,215
前払年金費用	22,969	41,704
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,729	261,510

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	44,495	45,923
利息費用	173	559
期待運用収益	△1,640	△1,849
数理計算上の差異の費用処理額	△7,126	△26,345
確定給付制度に係る退職給付費用	35,901	18,288

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	40.2%	40.4%
一般勘定	27.7%	26.7%
債券	18.8%	19.3%
その他	13.3%	13.6%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.10%	0.21%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度11,732千円、当事業年度14,203千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94,217	92,844
役員退職慰労引当金	4,280	5,303
賞与引当金	5,174	4,899
ゴルフ会員権評価損	918	918
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	2,905	8,131
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	28,022	28,310
未払事業税	5,326	8,308
未払不動産賃借料	8,910	—
その他	5,145	4,822
繰延税金資産小計	162,162	160,799
評価性引当額	△ 40,619	△ 41,930
繰延税金資産の合計	121,542	118,868

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 161,598	△ 109,064
未収配当金	△ 6,822	△ 6,043
資産除去債務に対応する除去費用	△ 24,678	△ 24,141
前払年金費用	△ 7,033	△ 12,769
繰延税金負債の合計	△ 200,133	△ 152,018
繰延税金資産(負債)の純額	△ 78,590	△ 33,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.38%	—
住民税均等割等	0.41%	—
評価性引当額の増減	7.24%	—
その他	△ 0.01%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	90,582	91,515
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	923	942
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	91,515	92,457

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	9,416,174
残高報酬	9,318,471
成功報酬	97,703
運用受託報酬	19,672
投資助言報酬	27,600

合計	9,463,447
----	-----------

（２）収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、（重要な会計方針）４．収益及び費用の計上基準 に記載のとおりであります。

（３）当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

未収委託者報酬	1,104,368
未収運用受託報酬	10,322
未収投資助言報酬	11,876
合計	1,126,567

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 岡三証券	東京都	18,589,682	証券業	被所有 直接	直接の親会 社	資金貸付	5,000,000	短期 貸付 金	5,000,000

	グループ	中央区			31.5%	資金貸付			未収 利息	2,189
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 3.4%	当社ファン ドの募集取 扱	支 払 手 数 料の支払 (注2)	2,124,634 (注1)	未 払 手 数 料	242,218 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

3.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 31.5%	直接の親会 社 資金貸付	資金貸付	5,000,000	短 期 貸 付 金	5,000,000
									未収 利息	2,016
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 3.4%	当社ファン ドの募集取 扱	支 払 手 数 料の支払 (注2)	2,358,137 (注1)	未 払 手 数 料	382,839 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

3.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 2022年1月1日付で岡三証券株式会社は、当該株式会社の兄弟会社である岡三オンライン証券株式会社を吸収合併したため、取引金額には合併前の岡三オンライン証券株式会社との取引金額が含まれております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	26,198円66銭	26,640円36銭
1株当たり当期純利益金額	625円65銭	717円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	347,051千円	398,074千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	347,051千円	398,074千円
普通株式の期中平均株式数	554,701株	554,701株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	14,532,426千円	14,777,435千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	14,532,426千円	14,777,435千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	554,701株	554,701株

（重要な後発事象）

[親会社による完全子会社化の方針の決定]

当社の親会社である株式会社岡三証券グループにて2022年5月26日に開催された取締役会において、2023年3月期中を目途に、株式交換及び株式の現物配当の方法により、当社を含めた同社の子会社6社の完全子会社化を進める方針が決定されました。

これにより、当社は、同社の完全子会社となる予定です。

[親会社における当社の合弁会社化に向けた基本合意書の締結]

当社の親会社である株式会社岡三証券グループは、2022年5月27日にSBIホールディングス株式会社との間で、当社の合弁会社化に向けた基本合意書を締結いたしました。

合弁会社化の実施時期は、2023年3月末までを目途としております。最終合意に至った場合、SBIホールディングス株式会社は同社の子会社等を通じて当社の第三者割当増資を引き受ける方法により株式の51%を取得し、その結果、株式会社岡三証券グループは当社のその他の関係会社となる予定です。

当社の第三者割当増資前後における株式会社岡三証券グループの所有株式数および総株主の議決権に対する割合（予定）は以下のとおりであります。

	増資前	増資後（予定）
被 所 有 株 式 数	554,701株	554,701株
総株主の議決権に対する割合	(※) 100.0%	49.0%
当 社 と の 関 係	親会社	その他の関係会社

(※)(重要な後発事象)[親会社による完全子会社化の方針の決定]に記載の完全子会社化後の議決権割合であります。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間 (2022年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,699,634
有価証券		97,045
短期貸付金		5,000,000
未収委託者報酬		1,292,612
未収運用受託報酬		6,974
未収投資助言報酬		27,097
親会社株式		276,464
その他の流動資産		89,426
流動資産合計		14,489,254
固定資産		
有形固定資産	※1	219,370
無形固定資産		37,195

投資その他の資産	1,555,625
投資有価証券	1,239,634
その他	330,501
貸倒引当金	△14,510
固定資産合計	1,812,191
資産合計	16,301,445

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金		9,296
前受運用受託報酬		1,132
未払金		718,141
未払償還金		5,001
未払手数料		696,125
その他未払金		17,014
賞与引当金		8,434
未払法人税等		66,031
その他流動負債	※2	259,502
流動負債合計		1,062,538
固定負債		
退職給付引当金		298,928
役員退職慰労引当金		18,850
繰延税金負債		5,559
資産除去債務		92,934
固定負債合計		416,272
負債合計		1,478,810
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		7,195,658
利益剰余金合計		13,094,150
株主資本合計		14,660,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		161,984
評価・換算差額等合計		161,984
純資産合計		14,822,635
負債・純資産合計		16,301,445

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	4,692,876
運用受託報酬	9,417
投資助言報酬	13,837
営業収益合計	4,716,131
営業費用	3,507,437
一般管理費	1,059,977
営業利益	148,717
営業外収益 ※1	28,117
営業外費用	321
経常利益	176,512
特別利益 ※2	18,272
特別損失	13
税引前中間純利益	194,771
法人税、住民税及び事業税	58,819
法人税等調整額	1,852
法人税等合計	60,671
中間純利益	134,100

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：
千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435
当中間期変動額											
剰余金の配当						△22,188	△22,188	△22,188			△22,188
中間純利益						134,100	134,100	134,100			134,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									△66,712	△66,712	△66,712
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	111,912	111,912	111,912	△66,712	△66,712	45,199
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,195,658	13,094,150	14,660,650	161,984	161,984	14,822,635

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
市場価格のない株式等
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～18年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

注記事項

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表へ与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	67,917千円
器具備品	122,352 //
計	190,269 //

※2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	13,389千円
受取利息	11,831 //

※2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却益	18,272千円

3減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	14,131千円
無形固定資産	4,748 //

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	554,701	—	—	554,701

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2022年3月31日	2022年6月22日

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (2022年9月30日)	
1年以内	252,205	千円
1年超	819,666	〃
合計	1,071,872	〃

(金融商品関係)

当中間会計期間（2022年9月30日）

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	97,045	97,045	—
(2) 親会社株式	276,464	276,464	—
(3) 投資有価証券	685,773	685,773	—

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	553,861

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	97,045	—	97,045
親会社株式	276,464	—	—	276,464
投資有価証券	295,163	390,610	—	685,773

(2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

(注3) 市場価格のない株式等(非上場株式等)については次のとおりであり、投資有価証券には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	563,242	328,806	234,436
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	302,835	263,000	39,835
小計		866,077	591,806	274,271
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,385	12,025	△3,640
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	184,820	221,977	△37,157
小計		193,205	234,002	△40,797
合計		1,059,282	825,808	233,474

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（2022年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30 日)	
期首残高	92,457	千円
時の経過による調整額	476	〃
当中間会計期間末残高	92,934	〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
委託者報酬	4,692,876	千円
残高報酬	4,684,856	〃

成功報酬	8,019 //
運用受託報酬	9,417 //
投資助言報酬	13,837 //
合計	4,716,131 //

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	26,721円84銭
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	14,822,635
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	14,822,635
普通株式の発行済株式数（株）	554,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	554,701

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	241円75銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	134,100
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	134,100
普通株式の期中平均株式数（株）	554,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

〔親会社に対する現物配当及び金銭配当〕

当社は、2022年11月11日付開催の臨時株主総会において、親会社である株式会社岡三証券グループに対し、現物配当及び金銭配当を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(現物配当)

- ① 配当財産の種類
株式会社岡三証券グループ 普通株式 (8,075,180株)
- ② 配当財産の総額
672,954,053円 (2022年11月14日時点帳簿価額)
- ③ 効力発生日
2022年11月14日

(金銭配当)

- ① 配当財産の総額
10,000,000,000円
- ② 効力発生日
2022年11月17日

〔第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動〕

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを下記のとおり決議し、2022年11月30日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、6,000,284,000 円、発行済み株式総数は、1,132,101 株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 577,400 株
(2) 発行価額	1 株当たり 17,320 円
(3) 払込金額の総額	10,000,568,000 円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 5,000,284,000円 増加する資本準備金の額 5,000,284,000円
(5) 払込期日	2022 年 11 月 30 日
(6) 募集の方法	第三者割当の方法により、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社に対し、発行株式の総数 (577,400株) を割り当てる。

また、本第三者割当増資により、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社は、当社株式の51%を取得し当社の親会社となりました。また、株式会社岡三証券グループの議決権保有割合は49%となり、当社のその他の関係会社となりました。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

2022年11月30日付で、株式の譲渡制限、優先株式の発行と優先株式に係る優先配当、非業務執行取締役の責任限定契約等に関する定款変更を行いました。

また、2023年7月1日付で、商号の変更（新商号 SBI 岡三アセットマネジメント株式会社）に関する定款変更を行います。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

岡三アセットマネジメント株式会社は、SBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBIファイナンシャルサービシズ株式会社に第三者割当増資を行い、2022年11月30日付で、SBIホールディングス株式会社の連結子会社並びに株式会社岡三証券グループの持分法適用関連会社となりました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

① 資本金の額

2022年3月末日現在、279,928百万円

② 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2022年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857	
a u カブコム証券株式会社 [※]	7,196	
株式会社 S B I 証券	48,323	
株式会社 しん証券さかもと	300	
益茂証券株式会社	515	
楽天証券株式会社	17,495	
株式会社 関西みらい銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社 りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

※「米ドル投資型」のみを取扱います。

2 【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

- ① 投資信託財産の保管、管理及び計算
- ② 委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

- ① 受益権の募集の取扱い
- ② 収益分配金の再投資
- ③ 収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
- ④ 投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い
- ⑤ 解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3 【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 6月23日	臨時報告書
2022年 8月12日	有価証券届出書
2022年 8月12日	有価証券報告書
2022年 9月27日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 睦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象（親会社による完全子会社化の方針の決定）に記載されているとおり、会社の親会社である株式会社岡三証券グループにて2022年5月26日に開催された取締役会において、会社の完全子会社化を進める方針が決定されている。
2. 重要な後発事象（親会社における当社の合併会社化に向けた基本合意書の締結）に記載されているとおり、会社の親会社である株式会社岡三証券グループは2022年5月27日にSBIホールディングス株式会社との間で会社の合併会社化に向けた基本合意書を締結している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 榎倉昭夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）」の2022年5月17日から2022年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）」の2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 榎倉昭夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）」の2022年5月17日から2022年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）」の2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所指 定 社 員 公 認 会 計 士 榎 倉 昭 夫
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 猿 渡 裕 子
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）」の2022年5月17日から2022年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）」の2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 睦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象（親会社に対する現物配当及び金銭配当）に記載されているとおり、会社は2022年11月11日付開催の臨時株主総会において、会社の親会社である株式会社岡三証券グループに対して現物配当及び金銭配当を行うことを決議し実施している。
2. 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動）に記載されているとおり、会社は2022年9月30日開催の取締役会において、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、2022年11月30日に払込が完了している。当該第三者割当増資により、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社は会社の親会社となり、親会社であった株式会社岡三証券グループは会社のその他の関係会社となっている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。